

国の財源による小中学校給食費の無償化を求める意見書

自民党が2023年2月に、小中学校での給食費の無償化を含む少子化対策をまとめたことと合わせて、政府は同年3月に小中学校での給食費の無償化の具体的な議論を開始した。

2023年9月1日現在、自治体独自の給食費無償化を実施していた自治体は、1,794自治体中722自治体にのぼり、そのうち547自治体が給食を実施するすべての小中学校の児童生徒を対象に給食費無償化を実施している。

経済協力開発機構（OECD）によると、日本の相対的貧困率は、日米欧主要7カ国（G7）内では15.4%と2番目に高い。厚労省が公表した「2022（令和4）年 国民生活基礎調査」によると、子どもの貧困率は11.5%となっている。内閣府の「子供の貧困に関する指標」では、沖縄県の子どもの相対的貧困率は29.9%と全国平均の約2.2倍との結果が報告されている。また、1人あたりの県民所得が全国最下位で、母子世帯の割合は全国で最も高い。

よって、子どもたちの健やかな成長のためにも、国の財源による小中学校の給食費の無償化を求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和7年3月27日

沖縄県中頭郡北谷町議会議員 仲地 泰夫

あて先 衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 文部科学大臣 厚生労働大臣

内閣府特命担当大臣（こども政策担当）